

平成18年度市町村決算（普通会計）の概要

第1 決算の概要

1 決算規模

平成18年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 9,758億2,700万円（前年度 9,800億4,000万円）

歳出 9,378億3,000万円（前年度 9,414億8,800万円）

であり、平成17年度に比べ、歳入は42億1,300万円（△0.4%）の減、歳出は36億5,800万円（△0.4%）の減であった。

地方財政計画上の増加率（歳入・歳出とも△0.7%）との比較では、歳入は0.3ポイント、歳出でも0.3ポイント上回り、平成17年度決算における対前年度増加率（歳入△0.3%、歳出△0.3%）と比較すると、歳入で0.1ポイント、歳出で0.1ポイントそれぞれ下回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入(A)				歳出(B)			差引(A-B)	
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	13	583,789	37,438	6.9	563,114	36,962	7.0	20,675	476
	14	573,882	△ 9,907	△ 1.7	554,680	△ 8,434	△ 1.5	19,202	△ 1,473
	15	564,932	△ 8,950	△ 1.6	544,048	△ 10,632	△ 1.9	20,884	1,682
	16	695,593	130,661	23.1	670,018	125,970	23.2	25,575	4,691
	17	875,827	180,234	25.9	841,607	171,589	25.6	34,220	8,645
	18	873,881	△ 1,946	△ 0.2	840,091	△ 1,516	△ 0.2	33,790	△ 430
町村	13	434,469	△ 23,533	△ 5.1	414,258	△ 21,674	△ 5.0	20,211	△ 1,859
	14	420,028	△ 14,441	△ 3.3	401,817	△ 12,441	△ 3.0	18,211	△ 2,000
	15	420,467	440	0.1	401,167	△ 650	△ 0.2	19,301	1,090
	16	287,520	△ 132,947	△ 31.6	274,743	△ 126,424	△ 31.5	12,777	△ 6,524
	17	104,213	△ 183,307	△ 63.8	99,881	△ 174,862	△ 63.6	4,332	△ 8,445
	18	101,946	△ 2,267	△ 2.2	97,739	△ 2,142	△ 2.1	4,207	△ 125
合計	13	1,018,258	13,905	1.4	977,372	15,288	1.6	40,886	△ 1,383
	14	993,910	△ 24,348	△ 2.4	956,497	△ 20,875	△ 2.1	37,413	△ 3,473
	15	985,400	△ 8,510	△ 0.9	945,215	△ 11,282	△ 1.2	40,185	2,772
	16	983,113	△ 2,287	△ 0.2	944,761	△ 454	△ 0.0	38,352	△ 1,833
	17	980,040	△ 3,073	△ 0.3	941,488	△ 3,273	△ 0.3	38,552	200
	18	975,827	△ 4,213	△ 0.4	937,830	△ 3,658	△ 0.4	37,997	△ 555

※平成15年度：市22，町村61

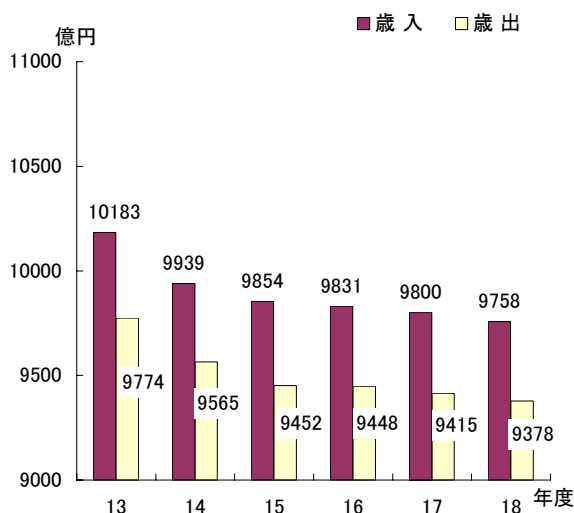
平成16年度：市26，町村36

平成17・18年度：市32，町村12

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、平成6年度以降、緩やかながらも景気回復に伴い地方税が伸び、歳出においても国の経済対策の影響や大規模な公共施設の新増築の増加等により伸びを示した。

しかしながら、平成12年度は、普通建設事業等の抑制や介護保険事業の公営事業会計への移行によりマイナスの伸びとなり、平成13年度は、義務的経費等の増によりプラスに転じたものの、平成14年度以降は、地方税の減、三位一体の改革による交付税総額の抑制、普通建設事業費の抑制の影響等によりマイナスとなっている。平成18年度も歳入では、地方



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成18年度決算における形式収支は、379億9,700万円の黒字となっている。
前年度の形式収支は385億5,200万円であり、本年度は5億5,000万円、1.4%の減となっている。

(2) 実質収支

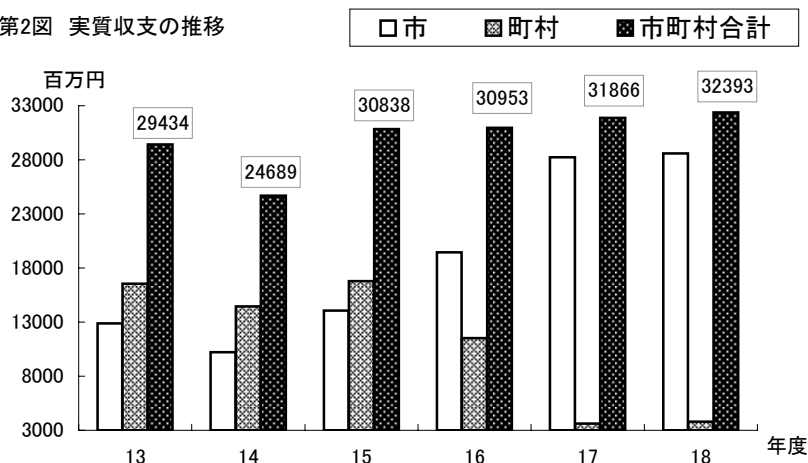
形式収支379億9,700万円から翌年度へ繰り越すべき財源56億400万円を控除した実質収支は、第2表のとおり323億9,300万円の黒字となり、前年度(318億6,600万円)に比べ5億2,700万円、1.7%の増となっている。実質収支については、昭和50年度より32年連続で全団体とも黒字となっている。

また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.3%であり、前年度(3.3%)と同水準となっている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で5.6%(市5.4%、町村6.0%)

第2表 実質収支の推移 (単位：百万円，%)

	市			町			村			合計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
13	12,875	4.3	4.0	16,559	△ 8.3	5.9	29,434	△ 3.2	5.4			
14	10,230	△ 20.5	3.4	14,459	△ 12.7	5.6	24,689	△ 16.1	5.0			
15	14,063	37.5	4.8	16,775	16.0	7.1	30,838	24.9	6.5			
16	19,447	38.3	5.3	11,506	△ 31.4	6.8	30,953	0.4	6.2			
17	28,231	45.2	5.7	3,634	△ 31.6	5.8	31,866	2.9	5.7			
18	28,586	1.3	5.4	3,807	4.8	6.0	32,393	1.7	5.6			

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区分	18年度(A)			17年度(B)			増減額(A-B)			収支額		
	団体数			団体数			団体数					
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計			
黒字団体	20	6	26	4,035	19	3	22	9,677	1	3	4	△ 5,642
赤字団体	12	6	18	△ 3,520	13	9	22	△ 3,203	△ 1	△ 3	△ 4	△ 317
合計	32	12	44	515	32	12	44	6,474	0	0	0	△ 5,959

(3) 実質単年度収支

単年度収支5億1,500万円を、基金(財政調整基金)への積立額117億9,400万円(前年度65億1,900万円)及び地方債の繰上償還額9億8,000万円(前年度11億3,600万円)についてこれを黒字要素とみなし、また、積立金取崩額67億7,200万円(前年度115億6,200万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は第4表のとおり65億1,700万円となり、前年度比39億5,000万円の増となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市13団体、町村7団体、計20団体となっており、赤字合計額は前年度(48億1,600万円)から5,000万円増加し、48億2,100万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度						平成17年度		増 減	
	団体数 (A)	単年度 収 支 (B)	積立金 積立額 (C)	繰 上 償還額 (D)	積立金 取崩額 (E)	実質単年度 収支 (B)+(C) +(D)-(E) (F)	団体数 (G)	実 質 単年度 収 支 (H)	団体数 (A)-(G)	実 質 単年度 収 支 (F)-(H)
黒字団体	24	3,461	9,458	981	2,562	11,338	23	7,328	1	4,010
赤字団体	20	△ 2,946	2,336	0	4,210	△ 4,821	21	△ 4,816	△ 1	△ 5
合 計	44	515	11,794	981	6,772	6,517	44	2,567	0	3,950

3 歳入の状況

平成18年度の歳入決算額は、第5表のとおり9,758億2,700万円となり、前年度(9,800億4,000万円)に比べ42億1,300万円(△0.4%)減少している。

歳入区分別に見ると、第3図のとおり地方税4,162億5,900万円(構成比42.7%)、地方交付税1,405億4,400万円(同14.4%)、地方債822億900万円(同8.4%)、国庫支出金752億800万円(同7.7%)となっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(3.8%)、地方譲与税(36.8%)、地方交付税(△5.1%)次に、平成12年度以降における歳入決算額の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合算した一般財源が歳入総額に占める割合は、平成18年度は62.1%で前年度(60.2%)に比べ1.9ポイントの増となっている。また、国庫支出金、県支出金、地方債を合算した割合は20.4%で、前年度(20.8%)から0.4ポイント減少した。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円，%)

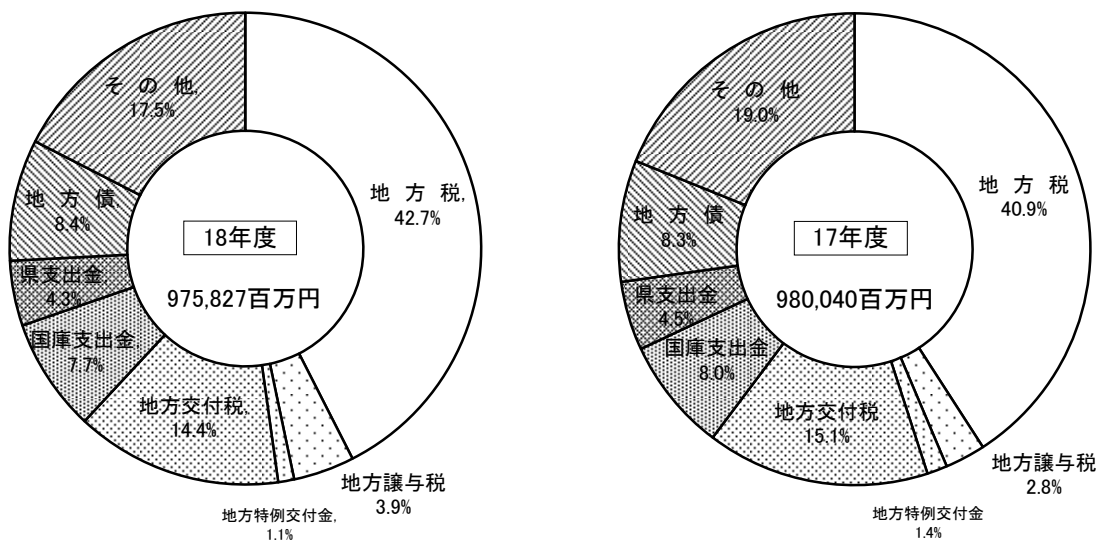
区 分	決 算 額			18年度		対前年度増減(△)率	
	18年度	17年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	18年度	17年度
地 方 税	416,259	401,016	15,243	42.7	△ 361.8	3.8	2.6
地方譲与税	38,178	27,915	10,263	3.9	△ 243.6	36.8	23.7
地方特例交付金	10,989	13,392	△ 2,403	1.1	57.0	△ 17.9	1.3
地方交付税	140,544	148,144	△ 7,600	14.4	180.4	△ 5.1	2.0
小 計	605,970	590,467	15,503	62.1	△ 368.0	2.6	3.3
国庫支出金	75,208	78,087	△ 2,879	7.7	68.3	△ 3.7	8.4
県支出金	42,330	44,184	△ 1,854	4.3	44.0	△ 4.2	6.7
地 方 債	82,209	81,744	465	8.4	△ 11.0	0.6	△ 15.4
そ の 他	170,110	185,558	△ 15,448	17.5	366.7	△ 8.3	△ 7.8
合 計	975,827	980,040	△ 4,213	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.3

(参考)

普通交付税	122,230	129,416	△ 7,186	12.5	170.6	△ 5.6	1.8
臨時財政対策債	29,745	34,089	△ 4,344	3.0	103.1	△ 12.7	△ 23.3
普交+臨財債	151,975	163,505	△ 11,530	15.6	273.7	△ 7.1	△ 4.7
交付税(臨財債含み)	170,289	182,233	△ 11,944	17.5	283.5	△ 6.6	△ 3.9
地方債(臨財債除き)	52,464	47,655	4,809	5.4	△ 114.1	10.1	△ 8.6

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地 方 税	1.6	△ 2.3	△ 2.9	1.2	2.6	3.8
地方特例交付金	△ 0.3	3.4	△ 7.0	△ 0.1	1.3	△ 17.9
地方交付税	△ 9.1	10.6	△ 9.4	△ 11.5	2.0	△ 5.1
国庫支出金	11.4	△ 1.1	14.0	△ 3.0	8.4	△ 3.7
県支出金	△ 1.9	△ 7.7	8.4	△ 1.6	6.7	△ 4.2
地 方 債	20.3	9.0	17.9	△ 15.3	△ 15.4	0.6
歳 入 合 計	1.4	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
地方税	40.0	40.0	39.2	39.7	40.9	42.7
地方譲与税	1.5	1.6	1.7	2.3	2.8	3.9
地方特例交付金	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.1
地方交付税	19.9	18.2	16.6	14.8	15.1	14.4
小計	62.7	61.2	58.8	58.2	60.2	62.1
国庫支出金	6.5	6.6	7.5	7.3	8.0	7.7
県支出金	4.1	3.9	4.3	4.2	4.5	4.3
地方債	8.7	9.7	11.6	9.8	8.3	8.4
その他	17.9	18.6	17.8	20.5	18.9	17.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,018,258	993,910	985,400	983,113	980,040	975,827

(1) 一般財源

平成18年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、7,492億3,200万円で、前年度(7,449億5,200万円)に比べ、42億8,000万円(0.6%)の増加となっている。また、歳入総額に占める一般財源の割合は76.8%で、前年度(76.0%)に比べ0.8ポイント増加している。

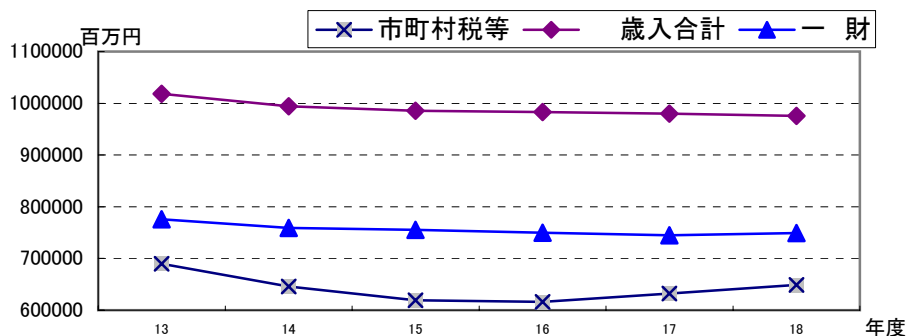
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
財	市町村税等	689,936	67.8	645,979	65.6	619,372	62.9	616,136	62.6	632,449	64.5	649,141	66.5	16,692	2.6
	その他	85,961	8.4	112,847	11.4	135,975	13.8	133,501	13.7	112,503	11.5	100,091	10.3	△12,412	△11.0
	計	775,897	76.2	758,826	76.3	755,347	76.7	749,637	76.3	744,952	76.0	749,232	76.8	4,280	0.6
特定財源	242,361	23.8	235,084	23.7	230,053	23.3	233,476	23.7	235,088	24.0	226,595	23.2	△8,493	△3.6	
歳入合計	1,018,258	100.0	993,910	100.0	985,400	100.0	983,113	100.0	980,040	100.0	975,827	100.0	△4,213	△0.4	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成18年度の市町村税の決算額は、第9表のとおり4,162億5,900万円で、前年度(4,010億1,600万円)に比べ152億4,300万円(3.8%)増加している。主な税目の増加率としては、市町村民税は、12.5%と前年度(5.9%)を6.6ポイント上回り、固定資産税は、△2.3%と前年度(0.9%)を3.2ポイント下回った。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円，%)

区 分	18 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	18年度	17年度
市町村税総額	466,107	416,259	100.0	15,243	3.8	89.3	88.4
市町村民税	195,375	180,554	43.4	20,022	12.5	92.4	91.5
固定資産税	225,409	194,934	46.8	△ 4,572	△ 2.3	86.5	86.0
そ の 他	45,323	40,771	9.8	△ 207	△ 0.5	90.0	89.0

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
市町村民税	1.1	△ 6.7	△ 1.2	△ 0.2	5.9	12.5
固定資産税	2.4	0.9	△ 4.6	2.4	0.9	△ 2.3
そ の 他	0.0	△ 0.5	△ 1.4	1.0	△ 1.0	△ 0.5
市町村税合計	1.6	△ 2.3	△ 2.9	1.2	2.6	3.8

(3) 地方交付税

平成18年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,405億4,400万円で、前年度(1,481億4,400万円)に比べ76億円(5.1%)減少した。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、1,702億8,900万円で前年度に比べ119億4,400万円(6.6%)の減となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は1,222億3,000万円で前年度(1,294億1,600万円)に比べ、71億8,600万円(△5.6%)の減少、特別交付税は183億1,400万円で前年度(187億2,800万円)に

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円，%)

区 分	18 年 度		17 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	122,230	87.0	129,416	87.4	△ 7,186	△ 5.6
特別交付税	18,314	13.0	18,728	12.6	△ 414	△ 2.2
計	140,544	100.0	148,144	100.0	△ 7,600	△ 5.1

(4) 国庫支出金

平成18年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり742億200万円で、前年度(771億2,600万円)に比べ、29億2,300万円(△3.8%)減少した。これは、三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化による減少である。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	18 年 度		17 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	20,273	27.3	17,853	23.1	2,420	13.6
児童保護費負担金	7,679	10.3	8,655	11.2	△ 976	△ 11.3
老人保護費負担金	6	0.0	60	0.1	△ 54	△ 90.6
普通建設事業支出金	18,207	24.5	18,050	23.4	157	0.9
委 託 金	959	1.3	1,106	1.4	△ 147	△ 13.3
そ の 他	27,077	36.5	31,402	40.7	△ 4,325	△ 13.8
計	74,202	100.0	77,126	100.0	△ 2,923	△ 3.8

(5) 地方債

平成18年度の地方債の決算額は、第13表のとおり、822億900万円で前年度(817億4,400万円)に比べ4億6,500万円(0.6%)の増となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には524億6,400万円で、前年度(476億5,500万円)に比べ48億900万円(10.1%)の増となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債297億4,500万円(構成比36.2%)、一般単独事業債299億8,400万円(同36.5%)、一般公共事業債29億1,400万円(同3.5%)、教育・

第13表 事業債別の発行状況

区分	(単位：百万円、%) 18年度	
	発行額	構成比
一般公共事業債	2,914	3.5
公営住宅建設事業債	827	1.0
教育・福祉施設等整備事業債	8,311	10.1
—	—	—
一般単独事業債	29,984	36.5
(うち合併特例事業債)	17,351	21.1
その他	40,173	48.9
(うち減税補てん債)	4,007	4.9
(うち臨時財政対策債)	29,745	36.2
合計	82,209	100.0
合計(臨財債除き)	52,464	63.8

区分	(単位：百万円、%) 17年度	
	発行額	構成比
一般公共事業債	3,851	4.7
公営住宅建設事業債	1,082	1.3
義務教育施設整備事業債	2,776	3.4
一般廃棄物処理事業債	381	0.5
一般単独事業債	27,637	33.8
(うち合併特例事業債)	7,981	9.8
その他	46,018	56.3
(うち減税補てん債)	5,295	6.5
(うち臨時財政対策債)	34,089	41.7
合計	81,744	100.0
合計(臨財債除き)	47,655	58.3

※ 平成18年度から地方債の事業区分が大幅に変更されたため、平成18年度については新事業区分、平成17年度については旧事業区分により掲載している。

4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成18年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費2,329億3,700万円(構成比24.8%)、土木費1,387億7,200万円(同14.8%)、総務費1,350億8,500万円(同14.4%)、教育費1,219億9,800万円(同13.0%)、公債費1,152億4,000万円(同12.3%)、衛生費840億2,800万円(同

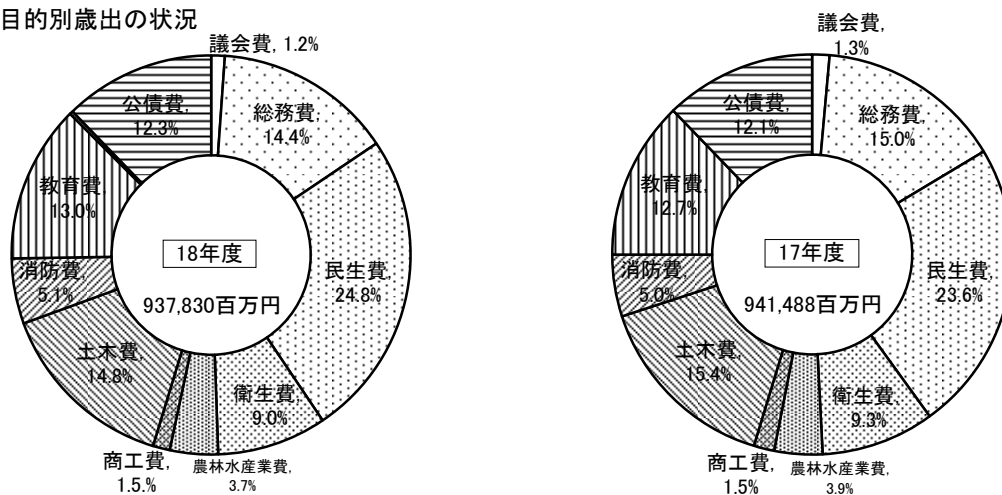
9.

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			18 年 度		対前年度増減率	
	18年度	17年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	18年度	17年度
議会費	11,366	12,327	△ 961	1.2	26.3	△ 7.8	△ 3.6
総務費	135,085	140,999	△ 5,914	14.4	161.7	△ 4.2	△ 1.6
民生費	232,937	222,494	10,443	24.8	△ 285.5	4.7	6.9
衛生費	84,028	87,091	△ 3,063	9.0	83.7	△ 3.5	△ 0.3
労働費	859	881	△ 22	0.1	0.6	△ 2.5	△ 27.0
農林水産業費	35,095	36,811	△ 1,717	3.7	46.9	△ 4.7	△ 8.0
商工費	14,072	14,521	△ 450	1.5	12.3	△ 3.1	△ 4.7
土木費	138,772	144,806	△ 6,033	14.8	164.9	△ 4.2	△ 4.9
消防費	47,593	46,875	719	5.1	△ 19.6	1.5	0.2
教育費	121,998	119,578	2,420	13.0	△ 66.2	2.0	△ 3.4
災害復旧費	282	167	115	0.0	△ 3.1	68.5	△ 71.8
公債費	115,240	114,353	887	12.3	△ 24.3	0.8	1.4
その他	502	585	△ 83	0.1	2.3	△ 14.1	△ 9.8
合 計	937,830	941,488	△ 3,658	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.3

第5図 目的別歳出の状況

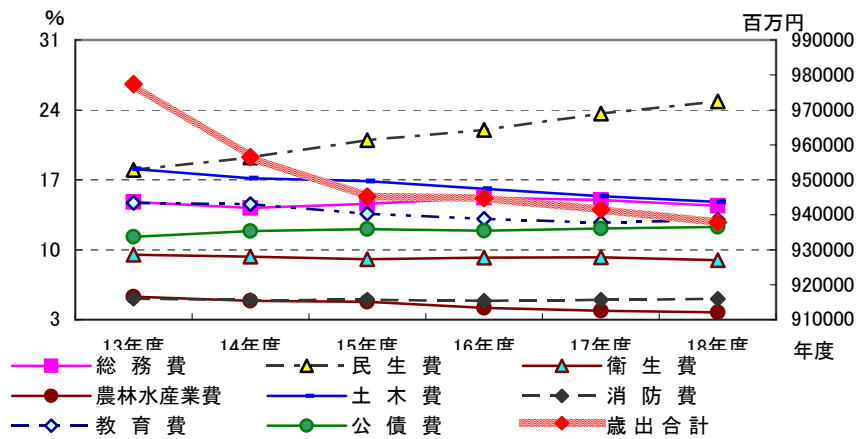


第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
議 会 費	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2
総 務 費	14.8	14.2	14.6	15.2	15.0	14.4
民 生 費	18.0	19.2	21.0	22.0	23.6	24.8
衛 生 費	9.5	9.3	9.0	9.2	9.3	9.0
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
農林水産業費	5.3	4.9	4.8	4.2	3.9	3.7
商 工 費	1.7	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5
土 木 費	18.1	17.2	16.9	16.1	15.4	14.8
消 防 費	5.1	5.0	5.0	4.9	5.0	5.1
教 育 費	14.7	14.6	13.6	13.1	12.7	13.0
災害復旧費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
公 債 費	11.3	11.9	12.1	11.9	12.1	12.3
そ の 他	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	977,372	956,497	945,215	944,761	941,488	937,830

第6図 目的別歳出決算額の構成比の推移(主なもの)



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等、社会資本を整備し行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成18年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は4,447億900万円(構成比4

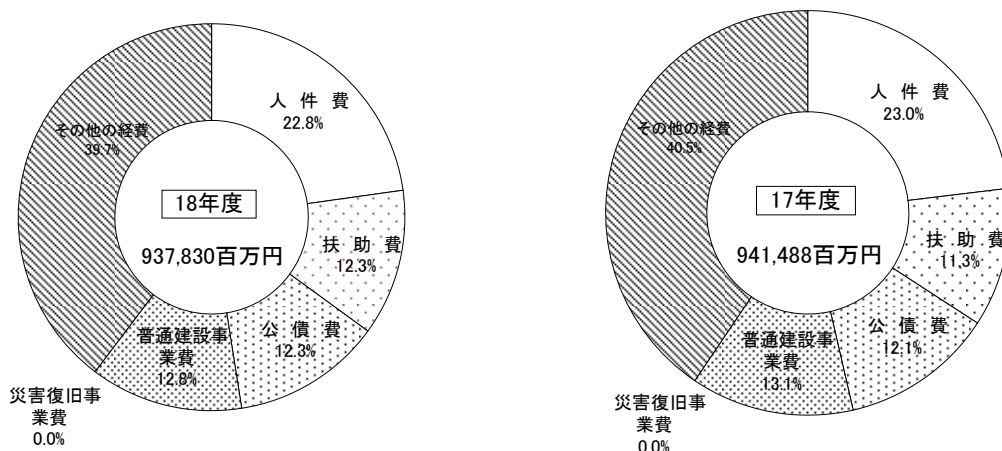
次に、平成13年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、平成13年度以前も大規模な公共施設の建設に充てた地方債の元金償還が開始されたこと等により上昇してきたところであるが、平成13年度以降も義務的経費の構成比は増加を続けており、これは児童扶養手当の事務移管、知的障害者福祉施設措置費の県から町村への事務移管、制度改正による児童福祉費の増及び、生活保護費に係る扶助費等の増加などが大きな要因であり、さらに退職手当負担金等の増も義務的経費の増加に影響を及ぼしている

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円，%)

区分	決算額			18年度		対前年度増減率	
	18年度	17年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	18年度	17年度
義務的経費	444,709	437,331	7,379	47.4	△ 201.7	1.7	3.7
人件費	214,265	216,540	△ 2,275	22.8	62.2	△ 1.1	2.3
扶助費	115,212	106,442	8,770	12.3	△ 239.7	8.2	9.3
公債費	115,232	114,348	884	12.3	△ 24.2	0.8	1.4
投資的経費	120,456	123,261	△ 2,805	12.8	76.7	△ 2.3	△ 9.8
普通建設事業費	120,174	123,093	△ 2,919	12.8	79.8	△ 2.4	△ 9.6
うち補助事業費	40,536	36,915	3,621	4.3	△ 99.0	9.8	2.8
うち単独事業費	74,759	80,259	△ 5,501	8.0	150.4	△ 6.9	△ 15.0
災害復旧事業費	282	167	115	0.0	△ 3.1	68.5	△ 71.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	372,664	380,896	△ 8,232	39.7	225.0	△ 2.2	△ 1.4
合計	937,830	941,488	△ 3,658	100.0	100.0	△ 0.4	△ 0.3

第7図 性質別歳出の状況

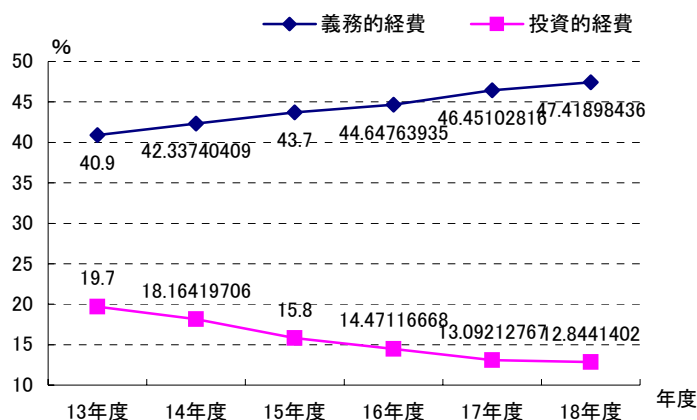


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位：百万円，%)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
義務的経費	40.9	42.3	43.7	44.6	46.5	47.4
人件費	22.2	22.4	22.2	22.4	23.0	22.8
扶助費	7.4	8.1	9.4	10.3	11.3	12.3
公債費	11.3	11.9	12.1	11.9	12.1	12.3
投資的経費	19.7	18.2	15.8	14.5	13.1	12.8
普通建設事業費	19.7	18.1	15.8	14.4	13.1	12.8
うち補助事業費	5.1	5.0	4.7	3.8	3.9	4.3
うち単独事業費	13.6	12.4	10.5	10.0	8.5	8.0
災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	39.4	39.5	40.5	40.9	40.5	39.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	977,372	956,497	945,215	944,761	941,488	937,830

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成18年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであるが、総額7,492億3,100万円の47.5%にあたる3,559億2,900万円が義務的経費に充当されており、普通建設事業費には5.6%にあたる417億8,500万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円，%)

区 分	18 年 度		17 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	202,098	27.0	203,465	27.3	△ 1,367	△ 0.7	△ 31.9
扶 助 費	42,149	5.6	34,098	4.6	8,051	23.6	188.2
公 債 費	111,682	14.9	109,627	14.7	2,055	1.9	48.0
小計(義務的経費)	355,929	47.5	347,190	46.6	8,739	2.5	204.2
物 件 費	94,915	12.7	97,473	13.1	△ 2,558	△ 2.6	△ 59.8
維持補修費	7,853	1.0	8,267	1.1	△ 414	△ 5.0	△ 9.7
補 助 費 等	90,786	12.1	92,388	12.4	△ 1,602	△ 1.7	△ 37.4
普通建設事業費	41,785	5.6	45,549	6.1	△ 3,764	△ 8.3	△ 88.0
そ の 他	119,966	16.0	115,573	15.5	4,393	3.8	102.7
歳 出 合 計	711,234	94.9	706,440	94.8	4,794	0.7	112.0
歳計剰余金	37,997	5.1	38,512	5.2	△ 515	△ 1.3	△ 12.0
合計(一般財源)	749,231	100.0	744,952	100.0	4,279	0.6	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

平成18年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,201億7,400万円で、前年度(1,230億9,300万円)に比べ29億1,900万円(△2.4%)の減となっており、対前年度増減率では、前年度(△9.6%)に比べ7.2ポイント増加している。普通建設事業費の目的別歳出では、民生費、教育費、その他で増加しているが、それ以外の総務費、衛生費、農林水産業費、土木費の減少が上回り、全体として減少している。これは、厳しい財政状況の中、公共投資の抑制の進展によるものである。

次に構成比でみると、土木費53.0%、教育費22.2%、農林水産業費7.9%、民生費4.6%、衛生費4.2%、総務費3.8%の順となっており、土木費と教育費で全体の75.2%(前年度71.6%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	18 年 度		17 年 度		対 前 年 度 比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	4,545	3.8	9,234	7.5	△ 4,689	△ 50.8	160.6
民 生 費	5,539	4.6	4,588	3.7	951	20.7	△ 32.6
衛 生 費	5,037	4.2	6,982	5.7	△ 1,945	△ 27.9	66.6
農林水産業費	9,551	7.9	10,348	8.4	△ 797	△ 7.7	27.3
うち農業費	2,007	1.7	1,620	1.3	387	23.9	△ 13.3
うち農地費	6,232	5.2	7,249	5.9	△ 1,017	△ 14.0	34.8
うち水産業費	671	0.6	377	0.3	294	78.0	△ 10.1
土 木 費	63,698	53.0	66,288	53.9	△ 2,590	△ 3.9	88.7
うち道路橋りょう費	30,100	25.0	29,869	24.3	231	0.8	△ 7.9
うち都市計画費	29,292	24.4	31,204	25.3	△ 1,912	△ 6.1	65.5
うち住宅費	2,094	1.7	2,798	2.3	△ 704	△ 25.2	24.1
教 育 費	26,655	22.2	21,826	17.7	4,829	22.1	△ 165.4
うち小学校費	7,954	6.6	6,113	5.0	1,841	30.1	△ 63.1
うち中学校費	8,110	6.7	7,747	6.3	363	4.7	△ 12.4
そ の 他	5,149	4.3	3,829	3.1	1,320	34.5	△ 45.2
合 計	120,174	100.0	123,093	100.0	△ 2,919	△ 2.4	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これ

は、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、平成13年度より経常収支比率の算出方法が変更になり、分母である歳入

なお、市の経常収支比率の平均値は91.0%（前年度91.0%）、町村の平均値は89.4%（前年度88.8%）であり、県内市町村における財政構造は、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円，%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	18年度	17年度	増加額	18年度	17年度	18年度	17年度	
経常的経費財源充当	人件費	197,602	199,526	△ 1,924	△ 1.0	2.0	30.8	31.7
	物件費	87,212	88,310	△ 1,098	△ 1.2	△ 0.7	12.9	13.3
	維持補修費	7,777	8,173	△ 396	△ 4.8	△ 4.3	1.1	1.2
	扶助費	41,943	33,755	8,188	24.3	11.9	5.7	4.7
	補助費等	73,886	76,717	△ 2,831	△ 3.7	△ 1.1	13.0	13.8
	公債費	110,037	108,489	1,548	1.4	1.0	16.5	16.5
	投資・出資金・貸付金	308	383	△ 75	△ 19.6	△ 2.3	0.0	0.1
	繰出金	65,595	54,908	10,687	19.5	4.4	10.5	8.9
合計	584,359	570,261	14,098	2.5	1.6	90.6	90.2	
経常一般財源歳入額	617,536	599,441	18,095	3.0	2.7	0	0.0	
臨財債、減税補てん債	33,752	39,384	△ 5,632	△ 14.3	△ 23.1	0	0.0	
経常余剰財源	33,177	29,180	3,997	13.7	28.1	0	0.0	

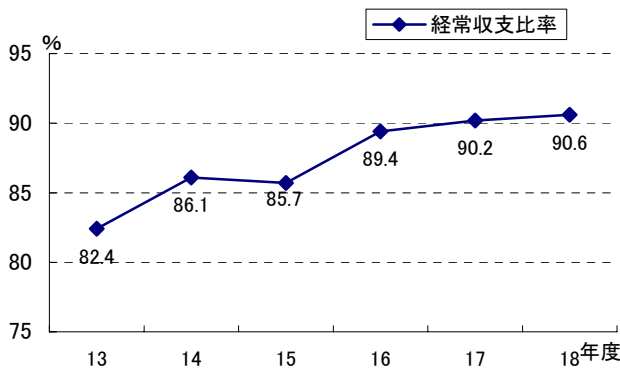
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

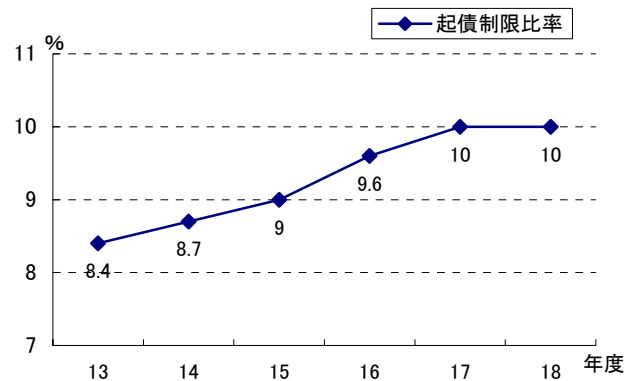
区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
13	1		2	3	16	39	19	4			82.4
14				2	7	20	41	13			86.1
15				2	7	26	36	11	1		85.7
16		1		1		10	20	22	8		89.4
17			1			3	18	15	7		90.2
18				2	1	2	9	22	8		90.6

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



(参考) 起債制限比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高比率、実質公債費比率及び公債費負担比率

平成18年度末における地方債現在高は第22表のとおり、9,918億3,700万円で前年度末(1兆37億1,900万円)に比べ118億8,200万円(△1.2%)の減少となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると164.0%と、前年度を5.8ポイント下回っている。

平成6年度の地方債現在高を100とした場合、平成18年度は141にも達している。なお、歳入総額の場合は102となっており、地方債への依存傾向が窺える。

次に、各比率をみると、平成18年度の公債費比率は13.4%となり、前年度(13.8%)を0.4ポイント下回っており、団体別では、15%以上は16団体、10%以上15%未満は23団体、10%未満は5団体となっている。平成18年度の公債費負担比率は、14.6%となり、前年度(14.3%)を0.3ポイント上回っており、団体別では、20%以上は3団体、15%以

第22表 地方債現在高の状況

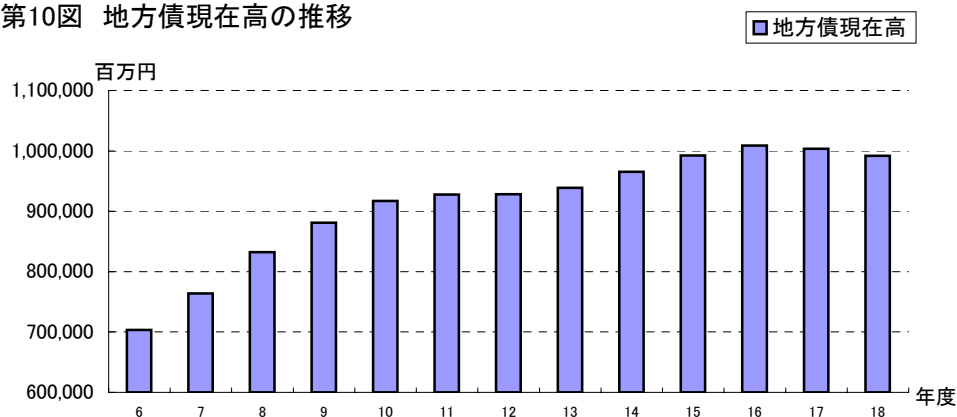
(単位：百万円，%)

区分年度	地方債現在高		地方債現在高比率	公債費比率	公債費負担比率	実質公債費比率
	地方債現在高	増加率				
13	938,897	1.1	143.8	12.3	12.9	—
14	965,313	2.8	153.5	12.7	13.4	—
15	992,202	2.8	170.7	12.9	13.5	—
16	1,008,563	1.6	173.5	13.2	13.4	—
17	1,003,719	△ 0.5	169.8	13.8	14.3	14.6
18	991,837	△ 1.2	164.0	13.4	14.6	15.0

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含まない。

地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に実行されるものと、融資の返済が滞納し金融機関が資金回収不能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

平成18年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり1,267億6,500

また、平成18年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆1,186億200万円で10年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆1,392億3,200万円)に比べ206億3,000万円、1.8%減少しているが、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	18年度		17年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	52,823	41.7	56,897	42.0	△ 4,074	△ 7.2
土地の購入にかかるもの	32,629	25.7	34,855	25.7	△ 2,226	△ 6.4
建造物の購入にかかるもの	16,181	12.8	16,731	12.3	△ 550	△ 3.3
その他	4,013	3.2	5,311	3.9	△ 1,298	△ 24.4
債務保証又は損失補償にかかるもの	938	0.7	1,779	1.3	△ 841	△ 47.3
公社協会等にかかるもの	214	0.2	213	0.2	1	0.5
そ の 他	725	0.6	1,568	1.2	△ 843	△ 53.8
そ の 他	73,004	57.6	76,837	56.7	△ 3,833	△ 5.0
合 計	126,765	100.0	135,513	100.0	△ 8,748	△ 6.5

(3) 積立金

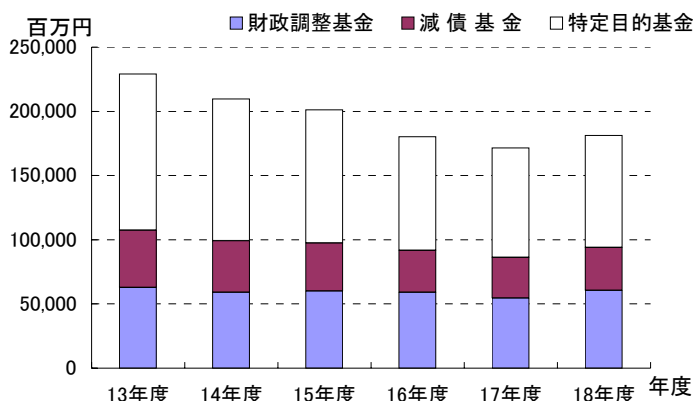
地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
財政調整基金	62,882	59,182	60,011	59,033	54,514	60,527
減債基金	44,587	39,937	37,366	32,718	31,660	33,543
特定目的基金	121,613	110,425	103,696	88,569	85,346	87,127
合 計	229,082	209,544	201,073	180,320	171,520	181,197

第11図 積立金現在高の推移



(4) 将来にわたる実質的な財政負担

平成18年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、9,374億500万円の前年度末(9,677億1,200万円)に比べ、303億700万円(3.1%)減少しているが、平成18年度歳入総額(9,758億円2,700万円)の96.1%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 むすび

1 決算規模

歳入9,758億円・歳出9,378億円ともに、前年度決算額を下回っている。

歳入においては、地方税、地方譲与税等が増加したものの、地方交付税・臨時財政対策債の大幅な減少により、歳入全体としては減少となった。

歳出においては、投資的経費(普通建設事業費)を抑制しつつも、主に扶助費の増により義務的経費が増加している。また、民生費の歳出額及び歳出全体に占める割合が増加している。

2 財政構造の硬直化と財政負担の増加

平成18年度の市町村の財政状況は、前年度に引き続き依然として厳しい状況にあり、財政構造の硬直化が進んでいる。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費の増により、前年度より0.4ポイント増の90.6%と過去最低となっており、一部事務組合の公債費に対する負担金、公営企業の元利償還金に対する繰出金などを実質的な公債費として捉えた実質公債費比率も前年度より0.4ポイント増の15.0%となっている。また、将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が平成16年度をピークに減少してきており本年度に1兆円を切

3 更なる財政健全化に向けた取組みの必要性

依然としてきわめて厳しい地方財政を踏まえ、市町村においては、自立した財政運営を目標とし、決算等により自らの財務体質を把握のうえ、経費節減などによる更なる歳出削減や、税収等の自主財源の確保などにより、より一層の財政健全化の取組を進めていく必要がある。